



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス  
 コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 直人 (TEL) 042-357-3656  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	439,431	1.1	16,245	28.7	12,150	31.3	4,902	△60.5
2018年3月期	434,497	1.0	12,626	64.3	9,253	66.9	12,397	248.5
(注) 包括利益	2019年3月期		6,033百万円(△50.8%)		2018年3月期		12,266百万円(116.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年3月期	50.89	50.88	2.9	2.4	3.7			
2018年3月期	128.79	128.71	7.3	1.9	2.9			
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		323百万円		2018年3月期		192百万円	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年3月期	504,682	175,099	33.6	1,758.36				
2018年3月期	496,595	175,122	34.5	1,777.26				
(参考) 自己資本	2019年3月期		169,377百万円		2018年3月期		171,164百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	13,948	△30,490	△10,084	112,658
2018年3月期	26,449	5,503	△12,512	138,304

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,148	73.8	5.4
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,816	98.2	2.8
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		50.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	459,000	4.5	20,000	23.1	16,000	31.7	9,500	93.8	98.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	102,483,603株	2018年3月期	102,464,061株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,156,644株	2018年3月期	6,156,103株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	96,320,539株	2018年3月期	96,262,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	13,958	△4.7	6,953	8.6	7,533	11.5	5,763	△67.5
2018年3月期	14,641	6.4	6,405	14.1	6,756	7.7	17,750	106.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.83	59.82
2018年3月期	184.40	184.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	212,665	163,733	76.9	1,698.67
2018年3月期	216,807	165,202	76.2	1,714.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 163,627百万円 2018年3月期 165,102百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 7
(4) 今後の見通し .....	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 9
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 17
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 17
(未適用の会計基準等) .....	P. 17
(表示方法の変更) .....	P. 17
(連結損益計算書関係) .....	P. 18
(セグメント情報等) .....	P. 20
(企業結合等関係) .....	P. 24
(1株当たり情報) .....	P. 28
(重要な後発事象) .....	P. 29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①業績全般に関する分析

##### <事業環境>

主力の国内教育事業では、2020年度からの新大学入試制度実施や次期学習指導要領施行を控え、英語4技能（「聞く、読む、話す、書く」）の重視や、小学校における英語学習の早期化、プログラミング教育の必修化等に対する保護者の関心が高まっています。また、スマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっており、それに伴い、新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

グローバルこどもちゃれんじ事業では、中国は年間出生数が1,500万人を超える大きなマーケットであることに変わりないものの、出産適齢期の人口減等により、出生数は2年連続で前年を下回り、今後も減少が続く可能性があります。

介護・保育事業では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。一方で全産業の有効求人倍率は上昇傾向にあり、人材確保が業界全体の課題となっています。

ベルリッツ事業では、ICT(情報通信技術)等を活用した商品・サービスの普及により語学サービスの多様化が進み、競争が激化しています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。

##### <当期の業績概況>

当連結会計年度から、今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前期との比較については、前期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当期の当社グループの連結業績は、前期比増収、営業利益、経常利益は増益となりました。一方で親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は㈱TMJの株式譲渡による子会社株式売却益の計上があったこと等により減益となりました。

売上高は、4,394億3千1百万円と、前期比1.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、2017年10月2日付で㈱TMJについて当社の保有する全株式をセコム㈱に譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の前期の売上高126億6千2百万円が剥落したこと、及び国内教育事業において、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い、前期はそれぞれ15ヵ月間、13ヵ月間を連結したことによる影響での減収、並びにベルリッツ事業において、ELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、国内教育事業において、「進研ゼミ」の延べ在籍数の増加や学校向け事業の伸長等による増収があったこと、及び介護・保育事業において、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、並びにグローバルこどもちゃれんじ事業において、主に中国事業と国内事業の伸長による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益等により、162億4千5百万円と、前期比28.7%の増益となりました。

経常利益は、121億5千万円と、前期比31.3%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、49億2百万円と、前期は㈱TMJの株式譲渡による子会社株式売却益126億8千1百万円の計上があったこと等により、前期比60.5%の減益となりました。

売上高営業利益率は、3.7%と、前期比0.8%の増加となりました。

ROE（自己資本当期純利益率）は、2.9%と、前期比4.4%の減少となりました。

なお、2019年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は262万人と、前年同月比5万人の増加となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、1,921億7千6百万円と、前期比5.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、㈱東京教育研、㈱お茶の水ゼミナールにおける決算日変更に伴い、前期はそれぞれ15ヵ月間、13ヵ月間を連結したことによる影響での減収があったものの、「進研ゼミ」の延べ在籍数が増加したこと、及び学校向け事業が順調に伸長したこと、並びに㈱東京個別指導学院の生徒数が増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、100億5千5百万円と、前期比10.6%の増益となりました。

なお、2019年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」の会員数は181万人と、前年同月比3万人の増加となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、564億6千5百万円と、前期比8.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国での通信教育事業の延べ在籍数が増加したことに加え、価格改定による増収があったこと、及び国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加し、周辺事業も順調に伸長したことです。

営業利益は、増収による増益等により、32億5千8百万円と、前期比40.0%の増益となりました。

なお、2018年7月号から、インドネシアにおいて「こどもちゃれんじ」を開講しました。また、2019年4月の国内及び海外における通信教育講座「こどもちゃれんじ」の会員数は208万人と、前年同月比2万人の増加となりました。(ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数は含みません。)

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、1,170億5千5百万円と、前期比4.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前期比6ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益に加え、前年に実施した処遇改善により社員の充足が進み人材委託費用が減少したこと等により、113億9千6百万円と、前期比28.8%の増益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、511億9百万円と、前期比3.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、中国等からの生徒の減少によるELS事業の減収、及び欧州等において語学レッスン数が減少したことです。

利益面は、減収による減益等により、47億4千8百万円の営業損失(前期は39億9千9百万円の営業損失)となりました。

[その他]

その他の売上高は、2017年10月2日付で、㈱TMJについて当社の保有する全株式をセコム㈱に譲渡したことに伴い同社及びその子会社5社の売上高が剥落したこと等により、444億9千4百万円と、前期比26.9%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益等により、5億5千4百万円と、前期比49.3%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「当期の経営成績の概況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業			
高校講座事業	12,113	12,516	103.3
中学講座事業	24,106	24,760	102.7
小学講座事業	48,361	50,365	104.1
学校向け教育事業	50,051	53,982	107.9
その他	47,395	50,437	106.4
小計	182,028	192,064	105.5
グローバルこどもちゃれんじ事業			
国内こどもちゃれんじ講座事業	16,942	17,923	105.8
海外こどもちゃれんじ講座事業	24,615	27,252	110.7
その他	10,662	11,267	105.7
小計	52,220	56,443	108.1
介護・保育事業	111,812	116,999	104.6
ベルリッツ事業	51,306	49,275	96.0
その他(注3)	37,129	24,647	66.4
合計	434,497	439,431	101.1

(注) 1. 当連結会計年度から、組織体制を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、前連結会計年度の販売実績については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 前連結会計年度から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
3. 「その他」を構成していた連結子会社㈱TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を2017年10月2日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度においては、同社及びその子会社5社の業績は前第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。
4. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,503	1,483	98.6
中学講座	4,194	4,293	102.4
小学講座	12,864	13,361	103.9
合計	18,561	19,138	103.1

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内こどもちゃれんじ講座	9,138	9,523	104.2
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	14,671	14,867	101.3
合計	23,810	24,390	102.4

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の連結会計年度の延べ在籍数は、1月から12月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	23	24	1
くらら	41	40	△1
グラニー&グランダ	134	140	6
まどか	57	57	—
ボンセジュール	45	45	—
ここち	14	14	—
リレ	2	2	—
合計	316	322	6

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ(米州)	1,460	1,309	89.6
ヨーロッパ	3,041	2,913	95.8
アジア	1,537	1,614	105.0
合計	6,039	5,837	96.7

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz(ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、2018年1月から12月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として2019年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2019年1月から3月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	2018年1月～3月 累計	2019年1月～3月 累計(速報値)	
アメリカズ(米州)	309	262	84.8
ヨーロッパ	726	697	96.1
アジア	384	388	100.9
合計	1,420	1,348	94.9

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は、5,046億8千2百万円と、前期比1.6%、80億8千7百万円増加しました。

流動資産は、2,643億1千万円と、前期比1.0%、25億8千8百万円減少しました。この減少は、主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,473億5千2百万円と、前期比5.7%、79億5千6百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、391億6千6百万円と、前期比6.7%、24億6千万円増加しました。この増加は、ソフトウェアの減少があったものの、顧客関連資産及びのれんが増加したこと等によるものです。なお、顧客関連資産は無形固定資産の「その他」に含めています。

投資その他の資産は、538億5千3百万円と、前期比0.5%、2億5千8百万円増加しました。この増加は、主に退職給付に係る資産の増加によるものです。

### （負債）

当連結会計年度末の総負債は、3,295億8千3百万円と、前期比2.5%、81億1千万円増加しました。

流動負債は、1,742億3千5百万円と、前期比7.8%、126億4千8百万円増加しました。この増加は、主に一年内返済予定長期借入金の増加によるものです。

固定負債は、1,553億4千7百万円と、前期比2.8%、45億3千8百万円減少しました。この減少は、リース債務の増加があったものの、長期借入金が増加したこと等によるものです。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、1,750億9千9百万円と、前期比2千3百万円減少しました。この減少は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び非支配株主持分の増加があったものの、剰余金の配当により減少したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得139億4千8百万円があったものの、投資活動による資金の支出304億9千万円、財務活動による資金の支出100億8千4百万円等により、277億5千4百万円減少し、1,126億5千8百万円（前期比18.5%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額113億7千万円、利息の支払額47億5千8百万円、未収入金の増加額36億9千6百万円等があったものの、非資金費用である減価償却費200億1千4百万円、税金等調整前当期純利益120億8千4百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、139億4千8百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が125億1百万円減少（前期比47.3%収入減）しておりますが、主に、当連結会計年度において、前受金の増減額が42億3千8百万円の収入減、未払金の増減額が39億2千7百万円の支出増、法人税の支払額・還付額による収支が30億2千3百万円の支出増となったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得・売却による収支が107億9千2百万円の支出、有形固定資産の取得による支出67億8千3百万円、ソフトウェアの取得による支出61億9千2百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは304億9千万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が、359億9千3百万円増加（前連結会計年度は55億3百万円の収入）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が169億6千8百万円の支出増、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が129億9百万円の減少、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得が38億7千9百万円の支出増となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額69億8千6百万円、リース債務の返済による支出23億1千6百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは100億8千4百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が24億2千8百万円減少（前期比19.4%支出減）しておりますが、主に、配当金の支払額が21億6千3百万円減少したことによるものです。

### (4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、2019年1月8日付でClassi(株)と㈱EDUCOMを連結子会社としたことに加え、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」の2019年4月の会員数が262万人と前年同期より増加したこと等により、延べ在籍数の増加を見込んでいること、及び介護事業の伸長、並びに塾事業の伸長等により、4,590億円と前期比4.5%の増収を予想しております。

利益見通しにつきましては、増収による増益等により、営業利益は200億円と前期比23.1%の増益、経常利益は160億円と前期比31.7%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円と前期比93.8%の増益を予想しております。

上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,206	109,681
受取手形及び売掛金	30,863	33,247
有価証券	23,599	34,466
商品及び製品	23,998	26,228
仕掛品	4,318	2,889
原材料及び貯蔵品	1,387	1,830
未収入金	41,621	45,312
その他	8,451	12,407
貸倒引当金	△1,546	△1,755
流動資産合計	266,898	264,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,889	92,638
減価償却累計額	△61,878	△63,619
建物及び構築物 (純額)	29,011	29,019
土地	34,834	35,145
リース資産	79,470	89,566
減価償却累計額	△12,309	△15,442
リース資産 (純額)	67,161	74,124
その他	32,508	33,390
減価償却累計額	△24,119	△24,327
その他 (純額)	8,389	9,063
有形固定資産合計	139,395	147,352
無形固定資産		
のれん	10,657	12,703
ソフトウェア	24,756	22,710
その他	1,291	3,752
無形固定資産合計	36,706	39,166
投資その他の資産		
投資有価証券	14,134	13,072
長期貸付金	4,160	3,927
退職給付に係る資産	1,566	2,806
繰延税金資産	4,904	4,404
その他	28,921	29,733
貸倒引当金	△92	△91
投資その他の資産合計	53,594	53,853
固定資産合計	229,696	240,372
資産合計	496,595	504,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	15,748
1年内返済予定の長期借入金	5,000	19,186
未払金	27,114	25,800
未払法人税等	5,754	3,075
前受金	87,275	91,294
添削料引当金	324	305
賞与引当金	7,076	6,582
役員賞与引当金	389	472
返品調整引当金	399	394
その他	11,218	11,375
流動負債合計	161,586	174,235
固定負債		
長期借入金	32,805	19,099
リース債務	71,171	79,967
受入人居保証金	36,922	36,076
繰延税金負債	456	1,261
役員退職慰労引当金	90	67
退職給付に係る負債	7,408	7,765
その他	11,030	11,109
固定負債合計	159,886	155,347
負債合計	321,472	329,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,623	13,661
資本剰余金	29,556	29,554
利益剰余金	154,245	152,164
自己株式	△21,358	△21,360
株主資本合計	176,067	174,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,372
為替換算調整勘定	△5,404	△5,749
退職給付に係る調整累計額	△1,218	△266
その他の包括利益累計額合計	△4,903	△4,643
新株予約権	99	105
非支配株主持分	3,858	5,616
純資産合計	175,122	175,099
負債純資産合計	496,595	504,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	434,497	439,431
売上原価	249,934	249,055
売上総利益	184,562	190,375
返品調整引当金戻入額	341	399
返品調整引当金繰入額	399	394
差引売上総利益	184,504	190,381
販売費及び一般管理費		
販売促進費	18,637	18,315
ダイレクトメール費	19,396	19,941
広告宣伝費	12,945	13,187
運賃通信費	14,671	16,042
顧客管理費	18,591	19,494
給料及び手当	35,767	36,639
賞与引当金繰入額	3,655	3,165
役員賞与引当金繰入額	387	472
退職給付費用	1,578	1,482
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
貸倒引当金繰入額	740	734
その他	45,496	44,646
販売費及び一般管理費合計	171,877	174,135
営業利益	12,626	16,245
営業外収益		
受取利息	463	483
受取配当金	141	143
固定資産賃貸料	350	340
為替差益	368	—
投資有価証券売却益	43	10
投資事業組合運用益	146	339
補助金収入	52	277
還付消費税等	61	—
持分法による投資利益	192	323
その他	386	334
営業外収益合計	2,206	2,253
営業外費用		
支払利息	4,461	4,758
固定資産賃貸費用	190	160
為替差損	—	758
その他	928	671
営業外費用合計	5,579	6,348
経常利益	9,253	12,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	82	1
子会社株式売却益	12,681	—
事業譲渡益	—	※1 599
国庫補助金	—	44
特別利益合計	12,764	644
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	—
減損損失	873	※2 466
固定資産圧縮損	—	44
災害損失	—	※3 199
在外連結子会社リストラクチャリング費用	385	—
特別損失合計	1,261	711
税金等調整前当期純利益	20,755	12,084
法人税、住民税及び事業税	8,142	5,722
法人税等調整額	△513	597
法人税等合計	7,629	6,320
当期純利益	13,126	5,764
非支配株主に帰属する当期純利益	729	862
親会社株主に帰属する当期純利益	12,397	4,902

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	13,126	5,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△333
為替換算調整勘定	△835	△340
退職給付に係る調整額	△130	939
持分法適用会社に対する持分相当額	17	3
その他の包括利益合計	△860	269
包括利益	12,266	6,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,559	5,161
非支配株主に係る包括利益	706	871

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,479	150,991	△21,736	172,333
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
剰余金の配当			△9,143		△9,143
親会社株主に帰属する当期純利益			12,397		12,397
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		46		380	426
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23	76	3,254	378	3,733
当期末残高	13,623	29,556	154,245	△21,358	176,067

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,605	△4,596	△1,073	△4,065	115	6,782	175,166
当期変動額							
新株の発行							47
剰余金の配当							△9,143
親会社株主に帰属する当期純利益							12,397
自己株式の取得							△2
自己株式の処分					△41		385
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	△807	△144	△838	25	△2,923	△3,735
当期変動額合計	113	△807	△144	△838	△15	△2,923	△43
当期末残高	1,719	△5,404	△1,218	△4,903	99	3,858	175,122

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,623	29,556	154,245	△21,358	176,067
当期変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			△6,982		△6,982
親会社株主に帰属する当期純利益			4,902		4,902
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37	△1	△2,080	△1	△2,046
当期末残高	13,661	29,554	152,164	△21,360	174,021

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,719	△5,404	△1,218	△4,903	99	3,858	175,122
当期変動額							
新株の発行							75
剰余金の配当							△6,982
親会社株主に帰属する当期純利益							4,902
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△346	△345	951	259	5	1,757	2,023
当期変動額合計	△346	△345	951	259	5	1,757	△23
当期末残高	1,372	△5,749	△266	△4,643	105	5,616	175,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,755	12,084
減価償却費	20,121	20,014
減損損失	873	466
引当金の増減額 (△は減少)	1,073	△242
子会社株式売却損益 (△は益)	△12,681	—
その他の損益 (△は益)	4,240	5,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,423	△2,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,640	△1,455
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,285	△3,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	438	△1,295
未払金の増減額 (△は減少)	2,267	△1,659
前受金の増減額 (△は減少)	6,651	2,413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	108	△1,239
その他の資産・負債の増減額	3,627	△177
小計	37,127	27,960
利息及び配当金の受取額	677	665
利息の支払額	△4,460	△4,758
法人税等の支払額	△8,437	△11,370
法人税等の還付額	1,542	1,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,449	13,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△34,042	△60,312
有価証券の売却による収入	40,218	49,520
有形固定資産の取得による支出	△6,197	△6,783
ソフトウェアの取得による支出	△5,766	△6,192
投資有価証券の取得による支出	△470	△1,559
投資有価証券の売却による収入	1,154	754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,909	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△867	296
その他	△1,435	△2,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,503	△30,490
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,045
配当金の支払額	△9,150	△6,986
リース債務の返済による支出	△2,222	△2,316
非支配株主への配当金の支払額	△1,530	△588
その他	390	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,512	△10,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,303	△27,754
現金及び現金同等物の期首残高	119,001	138,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,108
現金及び現金同等物の期末残高	138,304	112,658

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

**(1) 概要**

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

**(2) 適用予定日**

2022年3月期の期首より適用予定であります。

**(3) 当該会計基準等の適用による影響**

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,273百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3,262百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が11百万円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が11百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました439百万円は、「補助金収入」52百万円、「その他」386百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました195百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

連結子会社㈱ベネッセ・インシュアランス・サービスの保険代理店事業の譲渡によるものであります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について466百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
遊休資産	土地等	174	香川県香川郡直島町	土地	17
				ソフトウェア	1
				その他(建設仮勘定)	155
連結子会社Berlitz Corporationの事業用資産(語学教育事業)	建物等	61	フランス	建物及び構築物	57
				その他	3
連結子会社㈱ベネッセビースタジオの事業用資産(子ども向け英語教室事業)	建物等	55	大阪府枚方市内教室他(43教室)	建物及び構築物	54
				その他	0
連結子会社㈱アップの事業用資産(学習塾・予備校運営事業)	建物等	54	奈良県奈良市内教室他(3教室)	建物及び構築物	50
				ソフトウェア	0
				その他	3
連結子会社㈱東京個別指導学院の社内管理システム	自社利用ソフトウェア	41	—	ソフトウェア	41
連結子会社㈱東京個別指導学院の事業用資産(学習塾運営事業)	建物等	17	東京都世田谷区内教室他(2教室)	建物及び構築物	12
				その他	5
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの事業用資産(写真スタジオ事業)	建物等	40	横浜市都筑区内店舗他(3拠点)	建物及び構築物	39
				その他	0
連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの事業用資産(入居介護サービス事業)	建物等	22	愛知県小牧市内施設他(3拠点)	リース資産	11
				建物及び構築物	10
				その他	0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

当社が保有する一部の土地等については、使用の用途を見直したことに伴い、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、土地については帳簿価額を回収可能価額(21百万円)まで減額し、当該減少額(17百万円)を減損損失として計上しております。土地の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また、ソフトウェア及び「その他(建設仮勘定)」については回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、「その他(建設仮勘定)」の内容は建設予定であった建物に係る設計費用等であります。

連結子会社Berlitz Corporationのフランスの語学教育事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセビースタジオ(2018年10月1日付で㈱ミネルヴァインテリジェンスから商号を変更)の子ども向け英語教室事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の一部の社内管理システムについては、将来の使用見込みが無くなったため、また、一部教室の建物等については採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの写真スタジオ事業における一部店舗の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における一部施設の建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※3 災害損失

当社が保有する香川県香川郡直島町の土地における豪雨災害に伴う原状回復費用であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「国内教育事業」「グローバルこどもちゃれんじ事業」「介護・保育事業」「ベルリッツ事業」の4つの事業に経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは4つの事業を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業」「グローバルこどもちゃれんじ事業」「介護・保育事業」「ベルリッツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「グローバルこどもちゃれんじ事業」においては、日本、中国、台湾、インドネシアで、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「ベルリッツ事業」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度から、当社グループは、2018年4月1日付で今後の更なるグループの成長を目指すための組織体制に変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「国内教育カンパニー」、「海外事業カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「語学カンパニー」の4区分から「国内教育事業」、「グローバルこどもちゃれんじ事業」、「介護・保育事業」、「ベルリッツ事業」の4区分に変更しております。

また、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの国内におけるこどもちゃれんじ事業、及び連結子会社㈱ベネッセ音楽出版を従来の「国内教育カンパニー」セグメントから「グローバルこどもちゃれんじ事業」セグメントに、連結子会社㈱岡山ランゲージセンター、㈱サイマル・インターナショナル及びその子会社2社を「語学カンパニー」セグメントから「その他」に、持株会社である当社から連結子会社㈱ベネッセコーポレーションへ移管されたベネッセ教育総合研究所を、従来の全社費用としての「調整額」から「国内教育事業」セグメントに、それぞれ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱東京教育研については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前連結会計年度は2017年1月1日から2018年3月31日までの15ヵ月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった㈱お茶の水ゼミナールについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、前連結会計年度は2017年3月1日から2018年3月31日までの13ヵ月間を連結しております。

これらにより、前連結会計年度の国内教育事業における売上が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注2)	合計
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	182,028	52,220	111,812	51,306	397,367	37,129	434,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	13	84	1,788	2,173	23,699	25,873
計	182,315	52,234	111,897	53,094	399,541	60,829	460,370
セグメント利益又は損失	9,092	2,327	8,850	△3,999	16,271	1,093	17,365
セグメント資産	163,126	42,873	162,758	32,932	401,690	22,601	424,292
その他の項目							
減価償却費	9,189	1,038	4,369	1,820	16,416	1,328	17,744
のれんの償却額	1,071	—	533	603	2,208	19	2,228
持分法適用会社への投資額	819	69	—	—	888	1,669	2,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,180	1,090	9,547	870	18,688	752	19,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. 「その他」を構成していた連結子会社(株)TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株を2017年10月2日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の業績は前第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	192,064	56,443	116,999	49,275	414,783	24,647	439,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	21	56	1,833	2,023	19,846	21,870
計	192,176	56,465	117,055	51,109	416,807	44,494	461,301
セグメント利益又は損失	10,055	3,258	11,396	△4,748	19,961	554	20,515
セグメント資産	172,204	42,937	174,163	28,825	418,131	22,049	440,180
その他の項目							
減価償却費	9,293	1,201	4,675	1,902	17,073	1,006	18,079
のれんの償却額	989	—	533	294	1,817	—	1,817
持分法適用会社への投資額	230	70	—	—	300	1,819	2,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,451	1,195	11,974	1,210	30,831	907	31,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	399,541	416,807
「その他」の区分の売上高	60,829	44,494
セグメント間取引消去	△25,873	△21,870
連結財務諸表の売上高	434,497	439,431

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,271	19,961
「その他」の区分の利益	1,093	554
セグメント間取引消去	37	△135
全社費用(注)	△4,776	△4,134
連結財務諸表の営業利益	12,626	16,245

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	401,690	418,131
「その他」の区分の資産	22,601	22,049
セグメント間取引消去	△13,198	△14,056
全社資産(注)	85,502	78,558
連結財務諸表の資産合計	496,595	504,682

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,416	17,073	1,328	1,006	△11	△13	17,733	18,066
のれんの償却費	2,208	1,817	19	—	—	—	2,228	1,817
持分法適用会社への投資額	888	300	1,669	1,819	—	—	2,558	2,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,688	30,831	752	907	△21	△156	19,419	31,582

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△251百万円、当連結会計年度△252百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度240百万円、当連結会計年度239百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△280百万円、当連結会計年度△322百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度259百万円、当連結会計年度165百万円)が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	グローバル こどもちゃれん じ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	31	98	25	718	—	—	873

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	グローバル こどもちゃれん じ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	208	—	22	61	—	174	466

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年1月8日付で、当社の持分法適用関連会社であるClassi㈱（本社：東京都新宿区）について、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Classi㈱

事業の内容 教育プラットフォームの開発・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

Classi㈱は、㈱ベネッセホールディングスとソフトバンク㈱（現ソフトバンクグループ㈱）の合弁会社として、2014年4月に設立されました。クラウド型学習支援プラットフォーム「Classi」の提供を通じて、アダプティブラーニング、アクティブ・ラーニング、コミュニケーション、ポートフォリオの4つの視点で“新たな学び”を支援しております。特に高校領域において強みを持ち、国内のトップクラスのシェアを誇っております。今後、両社の関係をより強固にすることを目的として、同社を連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2019年1月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得した議決権比率	—
取得後の議決権比率	50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Classi㈱の取締役会における当社側の構成員が過半数を占めること、及び当社がClassi㈱の資金調達額の総額の過半について融資を行うこととなったため、実質支配力基準に基づいて、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

なお、2018年4月1日から2018年12月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に保有していたClassi㈱の株式の時価 862百万円

なお、取得原価の算定については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）第38項(4)に準じております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,162百万円
固定資産	331百万円
資産合計	2,493百万円
流動負債	749百万円
固定負債	19百万円
負債合計	768百万円

## 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,453百万円
営業利益	419百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

2019年1月8日付で当社の連結子会社であるClassi㈱が㈱EDUCOM（本社：愛知県春日井市）の発行済株式の65.2%を取得いたしました。これにより、㈱EDUCOMは当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱EDUCOM

事業の内容 公立小中学校向け校務支援システムの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱EDUCOMは、「元気な学校づくり応援します。」の企業スローガンの下、全国の小・中学校や教育委員会向けに教職員の校務の効率化を支援する統合型校務支援システム「EDUCOMマネージャーC4th」を、クラウド・オンプレミス双方で提供しております。この30年近くにわたる校務支援に関する豊富な知見をもつ㈱EDUCOMと、高校領域を中心に先生・生徒を学習・校務の双方で支援してきたClassi㈱が共同でサービスを提供することで、校務負荷の軽減と効率化を図り、先生方が子どもたちと向きあう時間の確保につなげてまいります。加えて、Classi㈱の授業・学習支援系データと㈱EDUCOMの各種校務系データとを連携・活用し、質の高いきめ細やかな学校指導サービスの提供の実践を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2019年1月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

65.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるClassi㈱が、現金を対価とした株式取得により、議決権の65.2%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,321百万円
取得原価		5,321

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 19百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,989百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,205百万円
固定資産	3,999百万円
資産合計	6,204百万円
流動負債	3,279百万円
固定負債	880百万円
負債合計	4,160百万円

## 7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

## (1) 無形固定資産に配分された金額

2,821百万円

## (2) 種類別の内訳

顧客関連資産 2,821百万円

## (3) 償却期間

20年

## 8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。よって、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりません。

## 9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,616百万円
営業損失	150百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

なお、影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,777.26円	1,758.36円
1株当たり当期純利益	128.79円	50.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.71円	50.88円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,397	4,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,397	4,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,262	96,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	61	22
(うち新株予約権(千株))	(61)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,122	175,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,958	5,721
(うち新株予約権(百万円))	(99)	(105)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,858)	(5,616)
普通株式に係る純資産額(百万円)	171,164	169,377
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	96,307	96,326

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、㈱中国銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金使途	長期運転資金
(2) 契約日	2019年4月26日
(3) 借入先	㈱中国銀行
(4) 借入金額	5,000百万円
(5) 借入実行日	2019年4月26日
(6) 金利	固定金利 0.13%
(7) 返済方法	2023年4月28日に一括返済
(8) 担保提供資産の有無	無